



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日
東

上場会社名 株式会社大気社 上場取引所
 コード番号 1979 URL <http://www.taikisha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上山 悟
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 加藤 考二 (TEL) 03-5338-5051
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第3四半期 | 127,889 | △1.6 | 4,694 | 4.1 | 5,402 | △0.8 | 3,691 | 27.5 |
| 26年3月期第3四半期 | 129,940 | △11.9 | 4,508 | △39.7 | 5,445 | △32.2 | 2,895 | △36.7 |

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 6,269百万円(△25.1%) 26年3月期第3四半期 8,370百万円(66.5%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第3四半期 | 104.75 | — |
| 26年3月期第3四半期 | 80.51 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年3月期第3四半期 | 177,863 | 91,574 | 49.2 |
| 26年3月期 | 166,680 | 84,712 | 48.3 |

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 87,436百万円 26年3月期 80,448百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 20.00 | — | 25.00 | 45.00 |
| 27年3月期 | — | 20.00 | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | — | — | 25.00 | 45.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 193,500 | 4.4 | 8,800 | 8.9 | 9,500 | 2.2 | 5,100 | 22.7 | 142.46 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 一 、 除外 一社(社名) 一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年3月期3Q | 36,782,009株 | 26年3月期 | 36,782,009株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期3Q | 1,538,308株 | 26年3月期 | 1,537,054株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 27年3月期3Q | 35,244,604株 | 26年3月期3Q | 35,967,179株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |
| 4. 補足情報 | 10 |
| (1) 四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況(連結) | 10 |
| (2) 四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況(個別) | 11 |
| (3) 地域に関する情報 | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな景気拡大が続きましたが、欧州においては先行きに不透明感が強まり、中国など新興諸国では成長ペースに減速傾向が見られました。日本経済は、企業収益が改善する中で設備投資にも持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調が継続しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における受注工事高は、国内で増加しましたが、中国やシンガポールなど海外で減少したことにより、1,297億3百万円(前年同期比11.8%減少)となり、うち海外の受注工事高は、615億31百万円(前年同期比24.0%減少)となりました。

完成工事高は、国内で工事量が増加したものの、タイや北米など海外で減少したことにより、1,278億89百万円(前年同期比1.6%減少)となり、うち海外の完成工事高は、701億64百万円(前年同期比15.9%減少)となりました。

利益面につきましては、完成工事高が前年同期比で20億51百万円減少しましたが、採算性重視の受注活動とコストダウンに取り組んでまいりました結果、完成工事総利益率が0.4ポイント改善し、完成工事総利益は180億82百万円(前年同期比3億25百万円増加)、営業利益は46億94百万円(前年同期比1億86百万円増加)となりました。経常利益は、海外子会社における為替差益の減少などにより、54億2百万円(前年同期比43百万円減少)となりました。四半期純利益は、法人税等および少数株主利益が減少したことなどにより、36億91百万円(前年同期比7億96百万円増加)となりました。

セグメントごとの業績(セグメント間の内部取引高を含む)は次のとおりであります。

環境システム事業

受注工事高は、国内の産業空調分野が好調に推移したものの、前年同期にビル空調分野において大型工事の受注があった反動などで、減少しました。完成工事高は、産業空調分野の主にタイなど海外における工事量が前年同期を下回りましたが、ビル空調分野で工事の出来高が寄与したことにより、増加しました。

この結果、受注工事高は、904億13百万円(前年同期比5.2%減少)となりました。このうちビル空調分野は、293億62百万円(前年同期比26.6%減少)、産業空調分野は、610億51百万円(前年同期比10.3%増加)となりました。完成工事高は、810億34百万円(前年同期比0.0%増加)となりました。このうちビル空調分野は、296億28百万円(前年同期比29.2%増加)、産業空調分野は514億5百万円(前年同期比11.5%減少)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては33億99百万円(前年同期比10億22百万円増加)となりました。

塗装システム事業

受注工事高は、ロシアや中国など海外において自動車メーカーの設備投資が前年同期に比べて低調に推移したことなどにより、減少しました。完成工事高は、北米やタイにおける工事量が前年同期を下回り、減少しました。

この結果、受注工事高は、392億89百万円(前年同期比24.1%減少)となり、完成工事高は、469億28百万円(前年同期比4.1%減少)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては15億65百万円(前年同期比11億17百万円減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比べ2.6%増加し、1,350億63百万円となりました。これは未成工事支出金が5億4百万円、その他のうち仮払消費税等が40億24百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が19億43百万円、有価証券が19億90百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比べ22.1%増加し、428億円となりました。これは投資有価証券が41億32百万円、退職給付に係る資産が31億89百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ6.7%増加し、1,778億63百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比べ5.0%増加し、770億76百万円となりました。これは短期借入金が51億82百万円、その他のうち仮受消費税等が46億16百万円それぞれ増加し、支払手形・工事未払金等が21億22百万円、未成工事受入金が14億70百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比べ7.2%増加し、92億13百万円となりました。これはその他のうち繰延税金負債が27億77百万円増加し、退職給付に係る負債が13億5百万円減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ5.3%増加し、862億89百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ8.1%増加し、915億74百万円となりました。これは利益剰余金が45億50百万円、その他有価証券評価差額金が17億49百万円、為替換算調整勘定が5億21百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に発表した通期の業績予想について変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,412百万円減少し、退職給付に係る資産が2,392百万円、利益剰余金が2,444百万円、少数株主持分が3百万円それぞれ増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、現在導入している制度は、当第3四半期連結累計期間の期首より前に締結された信託契約によるため、それに係る会計処理については従来採用していた方法を継続適用しております。そのため、当第3四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 39,831 | 39,227 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 73,298 | 71,355 |
| 有価証券 | 6,009 | 4,019 |
| 未成工事支出金 | 3,741 | 4,245 |
| 材料貯蔵品 | 410 | 502 |
| その他 | 8,623 | 16,083 |
| 貸倒引当金 | △301 | △371 |
| 流動資産合計 | 131,613 | 135,063 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 8,769 | 8,795 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,779 | 3,248 |
| その他 | 936 | 1,028 |
| 無形固定資産合計 | 3,715 | 4,277 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 19,634 | 23,766 |
| 退職給付に係る資産 | — | 3,189 |
| その他 | 2,978 | 2,924 |
| 貸倒引当金 | △31 | △153 |
| 投資その他の資産合計 | 22,582 | 29,727 |
| 固定資産合計 | 35,067 | 42,800 |
| 資産合計 | 166,680 | 177,863 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 44,600 | 42,478 |
| 短期借入金 | 5,850 | 11,032 |
| 未払法人税等 | 950 | 391 |
| 未成工事受入金 | 13,029 | 11,559 |
| 賞与引当金 | — | 1,147 |
| 完成工事補償引当金 | 759 | 666 |
| 工事損失引当金 | 1,010 | 360 |
| 役員賞与引当金 | 78 | 44 |
| 独占禁止法関連損失引当金 | 592 | 327 |
| その他 | 6,503 | 9,068 |
| 流動負債合計 | 73,375 | 77,076 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 491 | 489 |
| 役員退職慰労引当金 | 99 | 85 |
| 厚生年金基金解散損失引当金 | 651 | 251 |
| 退職給付に係る負債 | 2,625 | 1,320 |
| その他 | 4,725 | 7,065 |
| 固定負債合計 | 8,592 | 9,213 |
| 負債合計 | 81,968 | 86,289 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,455 | 6,455 |
| 資本剰余金 | 7,344 | 7,344 |
| 利益剰余金 | 61,908 | 66,458 |
| 自己株式 | △2,915 | △2,918 |
| 株主資本合計 | 72,792 | 77,339 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,765 | 8,514 |
| 繰延ヘッジ損益 | △6 | 10 |
| 為替換算調整勘定 | 1,158 | 1,679 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △261 | △107 |
| その他の包括利益累計額合計 | 7,656 | 10,097 |
| 少数株主持分 | 4,263 | 4,137 |
| 純資産合計 | 84,712 | 91,574 |
| 負債純資産合計 | 166,680 | 177,863 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 完成工事高 | 129,940 | 127,889 |
| 完成工事原価 | 112,183 | 109,806 |
| 完成工事総利益 | 17,757 | 18,082 |
| 販売費及び一般管理費 | 13,249 | 13,387 |
| 営業利益 | 4,508 | 4,694 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 341 | 334 |
| 受取配当金 | 256 | 311 |
| 保険配当金 | 162 | 142 |
| 不動産賃貸料 | 101 | 108 |
| 為替差益 | 234 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 3 | 12 |
| その他 | 196 | 141 |
| 営業外収益合計 | 1,296 | 1,051 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 176 | 177 |
| 不動産賃貸費用 | 55 | 33 |
| 為替差損 | — | 7 |
| 持分法による投資損失 | 0 | 70 |
| その他 | 126 | 53 |
| 営業外費用合計 | 358 | 342 |
| 経常利益 | 5,445 | 5,402 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産処分益 | 71 | 287 |
| 投資有価証券売却益 | 1,169 | 0 |
| 厚生年金基金解散損失引当金戻入額 | — | 400 |
| その他 | 15 | 0 |
| 特別利益合計 | 1,256 | 688 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 41 | 35 |
| 減損損失 | 5 | 85 |
| 投資有価証券売却損 | 0 | 0 |
| 投資有価証券評価損 | — | 0 |
| 関係会社株式売却損 | 73 | — |
| 独占禁止法関連損失引当金繰入額 | — | 38 |
| 厚生年金基金解散損失引当金繰入額 | 651 | — |
| その他 | — | 0 |
| 特別損失合計 | 771 | 160 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,930 | 5,930 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,933 | 879 |
| 法人税等調整額 | 527 | 1,090 |
| 法人税等合計 | 2,461 | 1,970 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,469 | 3,959 |
| 少数株主利益 | 573 | 267 |
| 四半期純利益 | 2,895 | 3,691 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,469 | 3,959 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,256 | 1,748 |
| 繰延ヘッジ損益 | △43 | 17 |
| 為替換算調整勘定 | 2,617 | 376 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 158 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 70 | 10 |
| その他の包括利益合計 | 4,900 | 2,310 |
| 四半期包括利益 | 8,370 | 6,269 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 7,332 | 6,133 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 1,037 | 136 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | 調整額 (百万円) (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-------------|----------------------|--|
| | 環境システム 事業 (百万円) | 塗装システム 事業 (百万円) | 合計 (百万円) | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 81,026 | 48,913 | 129,940 | — | 129,940 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2 | 42 | 44 | △44 | — |
| 計 | 81,029 | 48,956 | 129,985 | △44 | 129,940 |
| セグメント利益 | 2,377 | 2,682 | 5,060 | 385 | 5,445 |

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額385百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)388百万円及びその他の調整額△2百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない受取配当金等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | 調整額 (百万円) (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-------------|----------------------|--|
| | 環境システム 事業 (百万円) | 塗装システム 事業 (百万円) | 合計 (百万円) | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 81,024 | 46,864 | 127,889 | — | 127,889 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 9 | 64 | 73 | △73 | — |
| 計 | 81,034 | 46,928 | 127,962 | △73 | 127,889 |
| セグメント利益 | 3,399 | 1,565 | 4,965 | 437 | 5,402 |

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額437百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)439百万円及びその他の調整額△1百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない受取配当金等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「塗装システム事業」セグメントにおいて、当社の子会社であるTKS Industrial CompanyがENC Automation LLC(現 Encore Automation LLC)の持分を取得し連結子会社としました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては703百万円であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

(1) 四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況(連結)

| 区分 | 前第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | | 当第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | | 増減 | | |
|----------|--|------------|--|------------|-------------|-----------|---------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 率 (%) | |
| 受注工事高 | | | | | | | |
| 環境システム事業 | | | | | | | |
| ビル空調 | 40,026 | 27.2 | 29,362 | 22.6 | △10,664 | △26.6 | |
| 産業空調 | 55,367 | 37.6 | 61,051 | 47.1 | 5,684 | 10.3 | |
| 小計 | 95,394 | 64.8 | 90,413 | 69.7 | △4,981 | △5.2 | |
| (うち海外) | (35,175) | (23.9) | (28,732) | (22.1) | (△6,443) | (△18.3) | |
| 塗装システム事業 | 51,741 | 35.2 | 39,289 | 30.3 | △12,452 | △24.1 | |
| (うち海外) | (45,822) | (31.1) | (32,798) | (25.3) | (△13,024) | (△28.4) | |
| 合計 | 147,135 | 100.0 | 129,703 | 100.0 | △17,432 | △11.8 | |
| (うち海外) | (80,997) | (55.0) | (61,531) | (47.4) | (△19,466) | (△24.0) | |
| 完成工事高 | | | | | | | |
| 環境システム事業 | | | | | | | |
| ビル空調 | 22,933 | 17.7 | 29,624 | 23.2 | 6,691 | 29.2 | |
| 産業空調 | 58,092 | 44.7 | 51,400 | 40.2 | △6,692 | △11.5 | |
| 小計 | 81,026 | 62.4 | 81,024 | 63.4 | △2 | △0.0 | |
| (注)2,3 | (38,858) | (29.9) | (27,785) | (21.7) | (△11,073) | (△28.5) | |
| (うち海外) | | | | | | | |
| 塗装システム事業 | (注)2,3 | 48,913 | 37.6 | 46,864 | 36.6 | △2,049 | △4.2 |
| (うち海外) | | (44,586) | (34.3) | (42,378) | (33.2) | (△2,208) | (△5.0) |
| 合計 | | 129,940 | 100.0 | 127,889 | 100.0 | △2,051 | △1.6 |
| (うち海外) | | (83,444) | (64.2) | (70,164) | (54.9) | (△13,280) | (△15.9) |
| 繰越工事高 | | | | | | | |
| 環境システム事業 | | | | | | | |
| ビル空調 | 45,118 | 29.0 | 45,150 | 30.7 | 32 | 0.1 | |
| 産業空調 | 38,471 | 24.7 | 44,899 | 30.6 | 6,428 | 16.7 | |
| 小計 | 83,589 | 53.7 | 90,050 | 61.3 | 6,461 | 7.7 | |
| (うち海外) | (27,883) | (17.9) | (26,780) | (18.2) | (△1,103) | (△4.0) | |
| 塗装システム事業 | | 72,111 | 46.3 | 56,794 | 38.7 | △15,317 | △21.2 |
| (うち海外) | | (69,109) | (44.4) | (52,236) | (35.6) | (△16,873) | (△24.4) |
| 合計 | | 155,701 | 100.0 | 146,844 | 100.0 | △8,857 | △5.7 |
| (うち海外) | | (96,992) | (62.3) | (79,017) | (53.8) | (△17,975) | (△18.5) |

(注) 1 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高は、外部顧客に対する取引金額となっております。

2 前第3四半期連結累計期間の環境システム事業の完成工事高81,026百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高81,029百万円との差異2百万円、及び塗装システム事業の完成工事高48,913百万円とセグメント情報における塗装システム事業の売上高48,956百万円との差異42百万円は、セグメント間の内部売上高であります。

3 当第3四半期連結累計期間の環境システム事業の完成工事高81,024百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高81,034百万円との差異9百万円、及び塗装システム事業の完成工事高46,864百万円とセグメント情報における塗装システム事業の売上高46,928百万円との差異64百万円は、セグメント間の内部売上高であります。

(2) 四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況(個別)

| 区分 | 前第3四半期 累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | | 当第3四半期 累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | | 増減 | |
|----------|--|------------|--|------------|-------------|----------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 率 (%) |
| 受注工事高 | | | | | | |
| 環境システム事業 | | | | | | |
| ビル空調 | 38,385 | 49.1 | 27,641 | 38.4 | △10,744 | △28.0 |
| 産業空調 | 20,509 | 26.2 | 32,456 | 45.1 | 11,947 | 58.3 |
| 小計 | 58,894 | 75.3 | 60,097 | 83.5 | 1,203 | 2.0 |
| (うち海外) | (417) | (0.5) | (186) | (0.3) | (△231) | (△55.4) |
| 塗装システム事業 | 19,333 | 24.7 | 11,867 | 16.5 | △7,466 | △38.6 |
| (うち海外) | (14,782) | (18.9) | (6,804) | (9.4) | (△7,978) | (△54.0) |
| 合計 | 78,228 | 100.0 | 71,965 | 100.0 | △6,263 | △8.0 |
| (うち海外) | (15,199) | (19.4) | (6,991) | (9.7) | (△8,208) | (△54.0) |
| 完成工事高 | | | | | | |
| 環境システム事業 | | | | | | |
| ビル空調 | 21,611 | 37.4 | 27,954 | 42.4 | 6,343 | 29.4 |
| 産業空調 | 19,914 | 34.4 | 23,790 | 36.1 | 3,876 | 19.5 |
| 小計 | 41,525 | 71.8 | 51,745 | 78.5 | 10,220 | 24.6 |
| (うち海外) | (783) | (1.4) | (217) | (0.3) | (△566) | (△72.3) |
| 塗装システム事業 | 16,273 | 28.2 | 14,130 | 21.5 | △2,143 | △13.2 |
| (うち海外) | (13,199) | (22.8) | (10,743) | (16.3) | (△2,456) | (△18.6) |
| 合計 | 57,798 | 100.0 | 65,876 | 100.0 | 8,078 | 14.0 |
| (うち海外) | (13,982) | (24.2) | (10,960) | (16.6) | (△3,022) | (△21.6) |
| 繰越工事高 | | | | | | |
| 環境システム事業 | | | | | | |
| ビル空調 | 44,679 | 64.0 | 44,537 | 60.3 | △142 | △0.3 |
| 産業空調 | 10,633 | 15.2 | 18,141 | 24.5 | 7,508 | 70.6 |
| 小計 | 55,313 | 79.2 | 62,678 | 84.8 | 7,365 | 13.3 |
| (うち海外) | (60) | (0.1) | (31) | (0.1) | (△29) | (△48.3) |
| 塗装システム事業 | 14,537 | 20.8 | 11,206 | 15.2 | △3,331 | △22.9 |
| (うち海外) | (11,892) | (17.0) | (7,253) | (9.8) | (△4,639) | (△39.0) |
| 合計 | 69,850 | 100.0 | 73,885 | 100.0 | 4,035 | 5.8 |
| (うち海外) | (11,952) | (17.1) | (7,285) | (9.9) | (△4,667) | (△39.0) |

(3) 地域に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

売上高

| 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 東南アジア | | 東アジア | | インド (百万円) |
|-------------|-------------|-------------|------------------------|-------------|-----------------------|--------------|
| | | タイ (百万円) | その他の 東南アジア (百万円) | 中国 (百万円) | その他の 東アジア (百万円) | |
| 46,496 | 9,674 | 24,516 | 22,180 | 12,678 | 1,867 | 4,373 |

| その他 (百万円) | 合計 (百万円) |
|--------------|-------------|
| 8,153 | 129,940 |

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

売上高

| 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 東南アジア | | 東アジア | | インド (百万円) |
|-------------|-------------|-------------|------------------------|-------------|-----------------------|--------------|
| | | タイ (百万円) | その他の 東南アジア (百万円) | 中国 (百万円) | その他の 東アジア (百万円) | |
| 57,724 | 4,248 | 14,943 | 17,143 | 11,717 | 1,036 | 1,735 |

| その他 (百万円) | 合計 (百万円) |
|--------------|-------------|
| 19,339 | 127,889 |